

地区交通安全対策実施地区の維持管理実態

呉工業高等専門学校専攻科 学生会員 本田 将大
 呉工業高等専門学校 正会員 山岡 俊一

1. はじめに

我が国では住居系地区の生活道路の安全性や快適性を向上させるために、コミュニティ・ゾーンやあんしん歩行エリア等の地区交通安全対策施策が導入されている。しかし、事業完了から長い年月が経過し、ゾーン内のデバイスの破損やドライバーの慣れによりデバイスの自動車交通抑制効果の低下が心配される地区も存在する。

そこで本研究では、過去に地区交通安全対策施策を実施した全国の自治体を対象に、整備されたデバイスや道路の維持管理に関するアンケート調査を実施し、自治体の地区交通安全対策施策実施地区の維持管理に関する取組や考えなどを明らかにする。

2. 調査概要

アンケート調査は地区交通安全対策施策を実施している278の市役所、区役所および役場に配布し、後日郵送回収した。回収は202部で回収率は72.7%であった。アンケート調査の項目は表1に示すとおりである。

3. 維持管理の実態

3.1 事前、事後、長期供用後の調査内容

図1はあんしん歩行エリア事業で実施されている調査内容を示している。なお、図中の事後調査は事業完了直後、長期供用後は事業完了から5年以上経過した時点での調査を示している。交通量調査、住民アンケート調査等の事前調査は多くの自治体で行われていることが分かる。ここで長期供用後調査が実施されていないのは、あんしん歩行エリアの事業創設が平成15年であり、創設されてまだ数年しか経過していないためと考えられる。わずかに実施されているのは、あんしん歩行エリアの中に既存のコミュニティ・ゾーンやコミュニティ道路などのエリアが含まれているからだと考えられる。しかし、ここで注目すべきは、事業完了直後に行う事後調査もほとんど実施されていないという現状である。紙面の都合上、図に示していないが、コミュニティ道路整備事業、コミュニティ・ゾーン形成事業、くらしのみちゾーンについても長期供用後調査はほとんど実施されておらず、事後調査も事前調査の半数以下となっている。

表1 アンケート調査の調査項目

地区交通安全対策施策について	
地区交通安全対策施策として実施している事業名	地区交通安全対策施策を実施するにおいて行われた事前調査、事後調査(事業完了直後)、長期供用後調査(事業完了後(5年以上)経過してから)の調査内容
地区交通安全対策施策実施地区の維持管理について	
長期的な効果の持続を目指した維持管理の必要性	維持管理を実施している事業内容
補修すべき場所や箇所の確認・抽出方法	維持管理を長期的に実施していく上での問題点

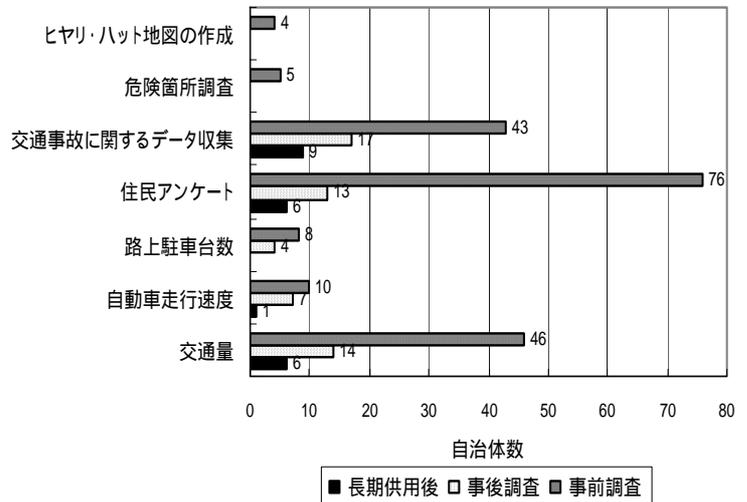


図1 あんしん歩行エリア事業における調査内容(n=169)

キーワード 地区交通計画, 維持管理, 交通安全

連絡先 〒737-8506 広島県呉市阿賀南 2-2-11 呉工業高等専門学校 TEL (0823) 73-8955

E-mail s200754@sd.kure-nct.ac.jp

3.2 実施している維持管理の内容および補修箇所の抽出方法

表2は各自治体が発行している維持管理の内容を示している。塗装やラインなどの道路の維持管理や植物の管理は多く行われていることが分かる。これは該当数の少なかった交通状況変化の把握などに比べ、維持管理や調査の手法が容易であるからだと考えられる。

次に、維持管理を実施するにあたっての補修すべき場所や箇所の確認・抽出手段を表3に示す。住民からの電話や手紙による連絡が一番多く、その次に定期的、または必要に応じて職員あるいは委託業者が巡回点検し補修箇所を抽出するという結果であった。

表2 維持管理（メンテナンス）の内容

植栽柵や街路樹などの植物の管理	97
植栽柵のブロックやボラード、ハンブ等の交通静穏化のためのデバイスの維持管理	55
塗装やライン等の道路の維持管理	174
交通量や自動車走行速度など交通状況変化の把握	11
交通事故発生箇所とその内容についての把握	57

表3 補修すべき箇所の確認・抽出手段

定期的に職員あるいは委託業者などが整備された地区や道路を巡回(見回り)点検し、補修すべき場所や箇所を確認・抽出する	80
必要に応じて職員あるいは委託業者などが整備された地区や道路を巡回(見回り)点検し、補修すべき場所や箇所を確認・抽出する	94
住民からの電話や手紙、E-mailなどによる連絡	148
定期的に交通量や自動車走行速度など交通実態調査を実施	3
必要に応じて交通量や自動車走行速度など交通実態調査を実施	15
整備された地区における交通事故発生件数データなどを入手し、補修すべき場所や箇所を確認・抽出する	25

3.3 維持管理（メンテナンス）の実施における問題点

図2は維持管理を長期的に実施する上での問題点を考えられる原因別に示したものである。図より大きな問題は、予算・人材の確保が難しいことであった。しかし、「自治体担当者の長期的な維持管理の必要性に対する認識がない」という項目で「そう思わない」、「あまりそう思わない」が約6割を占めていることから、大半の自治体が長期的な維持管理の必要性を感じていることが分かる。

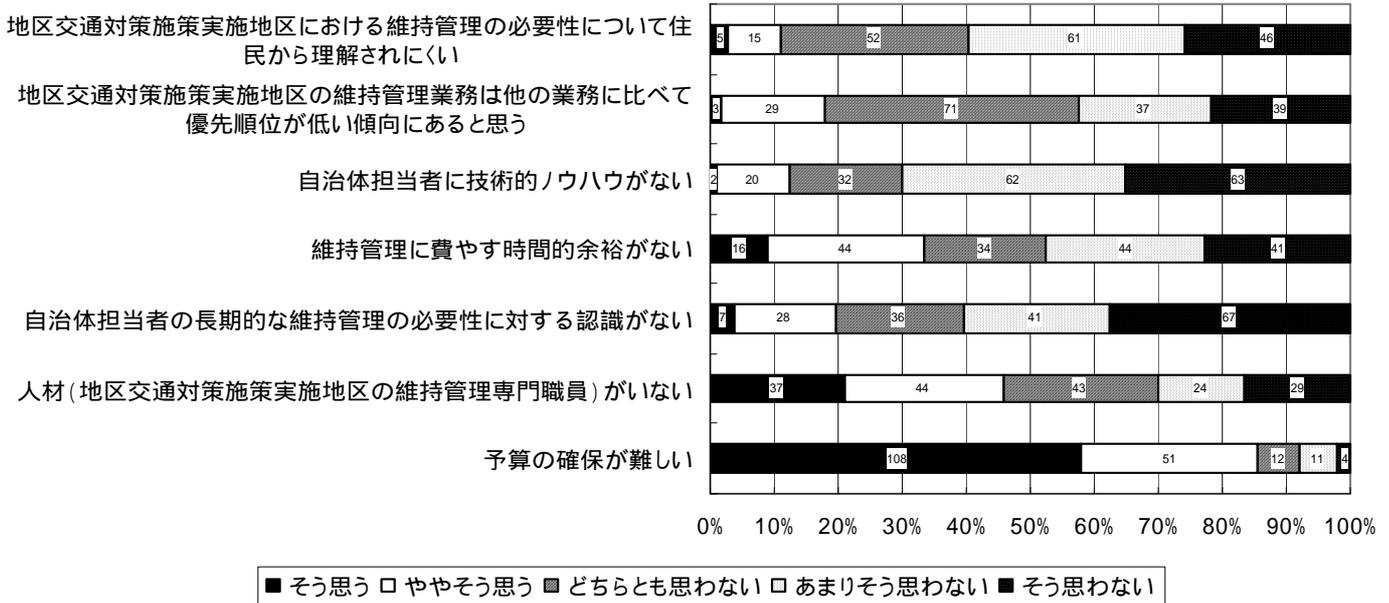


図2 維持管理を実施する上での問題点

4.まとめ

本研究より、地区交通安全対策策実施地区の事後調査、長期供用後調査があまり実施されていないことが分かった。しかし、整備効果を把握することで、整備デバイスの評価、交通状況の変化を把握し、改善策の検討や今後の事業への参考データを蓄積することが重要であり、事後調査は必ず実施すべきだといえる。また、維持管理を実施する上での問題点は、予算の確保が難しいという理由が一番大きいことが分かった。コミュニティ道路などの地区交通安全対策策実施地区の道路は、一般の幹線道路と比較して、非常に高価な材料(塗装やブロック等)を使用しているために、使用後10数年経過してから維持補修に必要な工事費を獲得することが難しいという意見も自由回答欄でいくつか見られた。この問題の解決策として、長期的なスタンスで維持管理に費用・時間のかからない安全対策を検討し具体化していくことが重要だといえる。